



## 第 14 期

### 計 算 書 類

〔 自 2020 年 3 月 1 日  
至 2021 年 2 月 28 日 〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社 **オンワード樫山**

## 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>76,899</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>57,377</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>35,186</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>21,203</b>
現金及び預金	2,786	支払手形	114
受取手形	25	買掛金	4,413
売掛金	16,163	電子記録債務	6,710
商品及び製品	16,702	未払金	2,309
原材料及び貯蔵品	713	未払費用	5,697
仕掛品	486	未払法人税等	247
前渡金	37	預り金	145
前払費用	667	賞与引当金	135
未収入金	4,137	返品調整引当金	36
その他の流動資産	4,228	ポイント引当金	463
貸倒引当金	△10,761	その他の流動負債	932
<b>固 定 資 産</b>	<b>41,713</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>36,173</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>26,354</b>	関係会社長期借入金	30,370
建物	11,775	リース債務	3,866
構築物	67	再評価に係る繰延税金負債	404
工具器具備品	1,003	資産除去債務	1,180
土地	9,228	その他の固定負債	351
その他の有形固定資産	4,279		
<b>無形固定資産</b>	<b>3,180</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>57,377</b>
ソフトウェア	2,981	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>19,521</b>
その他の無形固定資産	199	<b>株 主 資 本</b>	<b>20,180</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,178</b>	<b>資 本 金</b>	<b>100</b>
投資有価証券	1,492	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>28,907</b>
関係会社株式	1,737	資本準備金	2,000
出資金	103	その他資本剰余金	26,907
長期貸付金	23	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△8,827</b>
長期前払費用	102	その他利益剰余金	△8,827
前払年金費用	2,250	固定資産圧縮積立金	59
繰延税金資産	3,645	繰越利益剰余金	△8,887
差入保証金	2,786		<b>△658</b>
その他の投資	79	<b>評価・換算差額等</b>	
貸倒引当金	△42	その他有価証券評価差額金	242
		繰延ヘッジ損益	3
		土地再評価差額金	△904
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,899</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,521</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>76,899</b>

## 損益計算書

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上		79,115
売上原価		43,900
販売費及び一般管理費		35,214
営業外損失		51,382
営業外収益		16,168
受取利息及び配当金	34	
受取地代及び家賃	424	
雇用調整助成金	315	
貸倒引当金戻入益	134	
その他の収益	109	1,016
営業外費用		
支払場什器除却損	355	
賃貸費	98	
控除対象外消費税	77	
その他の費用	83	
経常損失	30	644
特別利益		15,796
固定資産売却益	5,842	
雇用調整助成金	1,236	
その他の特別利益	25	7,105
特別損失		
臨時休業等による損失	1,797	
関係会社株式評価損	205	
固定資産除却損	19	
投資有価証券評価損	1,138	
事業調整損	966	
減損	343	4,471
税引前当期純損失		13,162
法人税、住民税及び事業税	△59	
法人税等調整額	△2,233	△2,292
当期純損失		10,869

## 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合	
当 期 首 残 高	100	2,000	33,907	35,907	61	△1,015	△953	35,053
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△5,000	△5,000	△5,000
当 期 純 損 失						△10,869	△10,869	△10,869
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△7,000	△7,000		7,000	7,000	-
圧縮積立金の取崩					△1	1	-	-
土地再評価差額金の取崩						995	995	995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計			△7,000	△7,000	△1	△7,872	△7,873	△14,873
当 期 末 残 高	100	2,000	26,907	28,907	59	△8,887	△8,827	20,180

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△910	15	91	△803	34,250
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△5,000
当 期 純 損 失					△10,869
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替					-
圧縮積立金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					995
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	△12	△995	145	145
当 期 変 動 額 合 計	1,153	△12	△995	145	△14,728
当 期 末 残 高	242	3	△904	△658	19,521

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しております。

#### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法を採用しております。  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。  
ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用は、定額法を採用しております。

#### (5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金は、販売促進を目的とする、ポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備える為、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ⑦ 関係会社投資損失引当金は、関係会社の投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。このような状況を踏まえ、当社の事業を取り巻く環境は今後緩やかに回復するものの、2022年2月期以降も同感染症の影響が継続するものと仮定を置き、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	20,454百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	17,323百万円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	214百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	4,968百万円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務	30,377百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,063百万円
売上原価	2,238百万円
販売費及び一般管理費	7,530百万円
資産購入高	350百万円
営業取引以外の取引による取引高	581百万円

##### (2) 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請を受けて、多くの商業施設出店店舗・直営店等を臨時休業いたしました。休業期間中に発生した店舗の固定費(人件費・賃借料等)は、「臨時休業等による損失」として「特別損失」に計上しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当事業年度末における発行株式の種類および総数

普通株式 100,000株

##### (2) 当事業年度末における自己株式の数

当事業年度末において自己株式は保有しておりません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	50,000	2020年2月29日	2020年5月28日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	5,000	利益剰余金	50,000	2021年2月28日	2021年5月27日

##### (4) 新株予約権に関する事項

当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類

新株予約権を発行しておりません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

貸倒引当金	3,737百万円
退職給付信託	1,943百万円
関係会社株式評価損	732百万円
減損損失	1,226百万円
棚卸評価損	1,412百万円
繰越欠損金	3,553百万円
資産除去債務	415百万円
ポイント引当金	160百万円
賞与引当金	46百万円
返品調整引当金	12百万円
その他	288百万円
繰延税金資産小計	13,529百万円
評価性引当額	△8,614百万円
繰延税金資産合計	4,915百万円

### (繰延税金負債)

前払年金費用	△778百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△246百万円
その他有価証券評価差額金	△128百万円
固定資産圧縮積立金	△29百万円
その他	△86百万円
繰延税金負債合計	△1,269百万円
繰延税金資産の純額	3,645百万円

## 7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器等の一部につきましては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い、実需の範囲で行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
① 現金及び預金	2,786	2,786	—
② 受取手形	25	25	—
③ 売掛金	16,163	16,163	—
④ 未収入金	4,137	4,137	—
⑤ 投資有価証券	1,492	1,492	—
⑥ 支払手形	(114)	(114)	—
⑦ 買掛金	(4,413)	(4,413)	—
⑧ 電子記録債務	(6,710)	(6,710)	—
⑨ 未払金	(2,309)	(2,309)	—
⑩ 未払費用	(5,697)	(5,697)	—
⑪ 関係会社長期借入金	(30,370)	(30,689)	318
⑫ リース債務	(4,513)	(4,429)	△84
⑬ デリバティブ取引	5	5	—

※ 負債に計上されているものにつきましては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金、② 受取手形、③ 売掛金、ならびに④未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑤ 投資有価証券

これらの時価につきまして、株式は取引所の価格によっております。

#### ⑥ 支払手形、⑦ 買掛金、⑧ 電子記録債務、⑨ 未払金、ならびに⑩未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ⑪ 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ⑫ リース債務

その他の流動負債に計上したリース債務を含めております。

リース債務の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑬ デリバティブ取引

デリバティブの時価につきましては、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債務と一体として処理しているため、その時価は当該外貨建金銭債務の時価に含めて記載しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社オンワードホールディングス	被所有 直接100.0%	兼任	-	資金の借入 (注) 1	66,001	関係会社 長期借入金	30,370
					資金の返済 (注) 1	54,107		
					グループ運営費 (注) 2	1,237	未払金	422
					ブランド管理料 (注) 3	600	未払金	114
					メンバーズ事業運営費 (注) 4	138	未払金	151
					シェアードサービス委託費 (注) 5	652	未払金	370
子会社	株式会社KASHIYAMA SAGA	所有 直接100.0%	-	製品の 仕入	資金の返済 (注) 6	1,371	関係会社 長期貸付金	-
親会社 の子会社	株式会社オンワードグローバルファッション	なし	-	製品の 販売	製品の販売 (注) 7	-	売掛金	7,123
親会社 の子会社	株式会社オンワードパーソナルスタイル	なし	-	製品の 販売	製品の販売 (注) 8	1,218	売掛金	2,580
							未収入金	3,136
							未払金	845
親会社 の子会社	株式会社オンワードデジタルラボ	なし	-	業 務 委 託	EC事業の運営委託	3,588	立替金	2,004
							未払費用	1,940

取引条件および取引条件決定方針等

- (注) 1. 株式会社オンワードホールディングスからの資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. グループ運営費につきましては、契約に基づいて決定しております。
3. ブランド管理料につきましては、契約に基づいて決定しております。
4. メンバーズ事業運営費につきましては、契約に基づいて決定しております。
5. シェアードサービス委託費につきましては、契約に基づいて決定しております。
6. 株式会社KASHIYAMA SAGAに対する資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
7. 株式会社オンワードグローバルファッションに対する売掛金につきましては、6,445百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては1,073百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
8. 株式会社オンワードパーソナルスタイルに対する売掛金及び未収入金につきましては、4,303百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度においては2,749百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	195,218円15銭
(2) 1株当たり当期純損失	108,698円01銭

## 12. 重要な後発事象に関する注記

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会におきまして、下記のとおり当社の固定資産を譲渡することにつきまして決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

資産の効率化および財務体質の向上を図るため

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称	所在地および資産の内容	現況
名古屋市中村区 土地・建物	愛知県名古屋市中村区名駅南4-1107 土地面積：3,158.01㎡ 建物延床面積：16,227.29㎡	事務所

※ 譲渡益は、譲渡価額65億円から帳簿価額28億円および譲渡に係る諸費用を控除した概算で、35億円となる見込みです。

(3) 譲渡先の概要

(1) 名称	住友不動産株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号（新宿NSビル）
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仁島 浩順

※ 譲渡先と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2021年3月11日
(2) 契約締結日	2021年3月11日
(3) 物件引渡日	2021年3月31日

(5) 業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約35億円は、2022年2月期において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

## 13. その他の注記

(追加情報)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。